

決(注)で決定できること(従来は全会一致が意思決定の要件)などの点できわめて注目される。特定多数決方式では、いかなる大国も単独では拒否権を行使できなくなる。各国のこうむる主権制限はそれだけ強まるわけであり、その意義はきわめて大きい。

(注) 特定多数決は、理事会の総投票数 17 票(フランス・西ドイツ・イタリア各 4、オランダ・ベルギー各 2、ルクセンブルグ 1)中 12 票の賛成で決定される。

他方このような形式面を別にしてみても、第 2 段階移行決定に示された関係国の団結力は、今後 EEC の統合化への歩みを一段と拍車する原動力となるものと考えられる。すでに域内関税については、新段階にはいって 60~80%まで引き下げられるであろうとの観測が行なわれている。資本や労働力の自由化や農業や運輸などの共通政策の実施により、域内経済の均質化は一段と進展するであろう。

また、これによって英国などの加盟交渉も大きな影響を受けるだろう。英国などの加盟によって EEC の結束が乱されるという懸念が薄らいだ結果、今後の加盟交渉がいっそう円滑になるであろうし、また農業問題の解決について、西ドイツの主張が多く取り入れられたために、英本国農業にとっては比較的受け入れやすい線でまとまつたことも見のがせない。このように第 2 段階移行とともに、EEC はその強大な経済力と国際競争力を背景に、国際経済上にいよいよ大きな影響力を發揮しようとしている。今回の移行決定後の 1 月 16 日に妥結をみた EEC と米国との主要工業製品 20% の関税引下げ協定などはその現われである。また第 2 段階移行を契機に、西欧各国首脳の間で欧州の政治統合促進に関する発言や動きが活発化したこととも注目すべき動きであろう。こうした雰囲気のもとに、またとくに最近の国際金融情勢の発展を考えるならば、かねて問題となりつつある欧州の通貨面の統合ということとも、今後単なる話題以上のものとなっていく可能性もあるとみなければならぬまい。

中ソ貿易の動向

中ソ両国の貿易は、1950 年および 54 年にソ連から中共に供与された合計 4.3 億ドルに上る借款および 1953 年以降 4 回にわたる長期経済協力協定、ならびにココムおよびチンコムによる自由諸国の対中共輸出制限措置を背景として、著しく伸長した。すなわち、中共建国の翌年である 1950 年の輸出入合計は 5.1 億ルーブル(本文中はすべて新ルーブルに換算、約 5.7 億ドル)にすぎなかったが、1959 年には 18.5 億ルーブル(約 20.5 億ドル)となり、この間 3.6 倍に増加した。このため、中共の貿易総額に占める対ソ貿易の比率は、1950 年の 31 % から、1952 年には 57% へ上昇、その後、1955 年の 62% を頂点として若干の低下を示したものの、常に 50% 以上を維持し、中共にとって、ソ連が最大の貿易相手国となっている。一方、ソ連にとっても、中共は東ドイツと 1 位を争う重要な貿易相手国であり、対中共貿易は、ソ連の貿易総額の 2 割近くを占めてきた。

両国間の取引品目をみると、中共の輸入では、生産財が常に総額のほとんど全部を占めているが、そのうちでもとくに機械および設備類、石油、鉄鋼ならびにそれらの製品の占める比重が大きい。すなわち、1950 年においては、輸入総額のうち、機械および設備類は 10%、鉄鋼および同製品は 5%、石油および同製品は 3% にすぎなかつたが、1959 年においては、それぞれ 62%、8%、および 21% に上伸している。一方、中共の輸出では、農畜産品が総額の 5 割余を占めているが、注目されることは、輸出に占める繊維品の割合が、1952 年の 3% から、1957 年 18%、1959 年 37%、1960 年 40% と急激な上昇を示していることである。

しかし、1960 年にはいり、中ソ貿易は中共の凶作を主因とする経済情勢の悪化とこれに伴う輸出力の減退とにより縮小に転じている。

すなわち、1960 年の貿易は、中共側輸出 763.3

百万ルーピル(約848百万ドル)、輸入735.4百万ルーピル(約817百万ドル)、輸出入合計1,498.7百万ルーピル(約1,665百万ドル)で、前年に比べ、前者は23%減、後者は14%減、輸出入合計では19%の減少となった。

主要輸出入品目についてみると、中共の輸出では、1959年に比べ増加したものは、わずかに、鉄鋼(67%増)、化学製品(39%増)および皮ぐつ(14%増)だけで、その他は軒並み減少し、とくに、主要品目である米、大豆、綿花、野菜、果物、生糸、葉たばこおよび肉類などは3~6割減、錫およびその他非鉄金属も17%方の大幅減少を示した。一方、ソ連側の輸出は、オートメーション設備、圧延鋼製品およびトラックは3~4割方増加し、また石油および石油製品は、ほぼ横ばいながら、鉄道車両が、前年の68百万ルーピルから、わずか5百万ルーピルに激減し、また、中共の輸入品の大宗であるプラントも7%方の減少を示した。

1961年の貿易実績は、まだ明らかでないが、同年の貿易取決めでは、中共の対ソ輸出品目から、茶を除く食糧品(米、大豆、落花生、肉類、卵および食用植物油など)がはずされており、また、綿花、剛毛、豚の小腸も減少を見込まっていた。したがって、同年の対ソ輸出は、1960年よりも一段と減少、一方、対ソ輸入も減少したものとみられる。

なお、貿易戻りは、対ソ借款による影響もあり、1955年までは、中共が入超を続けていたが、1956年以降、対ソ借款の返済を主因として出超(注)に転じ、1960年の出超額は27.9百万ルーピルで、前年の131.2百万ルーピルに比べ、約5分の1に縮小した。

本年の貿易額がどの程度に上るかは、いまのところ中ソ両国間に取決めが結ばれていないので、明らかでないが、中共における農業不作による経済危機、アルバニア問題をめぐる中ソ関係の悪化などから、さらに減退が予想される。

この点、最近中共が、従来ソ連圏から買い入れていた航空機を英國から買い付けたことは、今後の中ソ経済関係上、注目を要するところである。

(注) 本誌昭和36年5月号海外経済要録において述べたように、從来1960年の中ソ貿易戻りは、中共側の入超とみられていたが、今回の発表により中共側の出超であったことが判明した。

主要取引品目

(単位・百万新ルーピル)

品目	中共側輸出			ソ連側輸出			
	1959年	1960年	増減率%	品目	1959年	1960年	増減率%
織維品	318.9	298.4	-6	プラント	359.8	336.4	-7
米	74.3	49.6	-34	鉄道車両	67.9	4.9	-93
金属鉱石	66.0	55.0	-17	ガソリン	46.7	38.5	-18
大豆	60.7	32.1	-47	オートメーション設備	30.9	40.4	+30
綿花	47.1	30.5	-35	圧延鋼製品	26.4	33.4	+26
肉類	37.9	16.6	-56	トラック	22.8	32.5	+42
錫	37.5	31.2	-17	油脂潤滑油	17.7	17.4	-2
皮ぐつ	33.0	37.6	+14	ジーゼル燃料	16.8	21.5	+28
野菜・果物	28.1	16.4	-42	発電設備	16.8	13.5	-22
葉たばこ	26.7	11.1	-58	パイプ	12.9	12.6	-2
原毛	19.7	17.4	-12	原油	12.3	10.9	-11
植物油	18.9	8.4	-55	灯油	11.8	12.1	+2
茶	17.5	11.6	-36	農業機械	7.6	8.2	+8
生糸	15.6	10.8	-31	油細きく設備	-6.8	5.6	-18
鉄鋼	6.8	11.4	+67	電子工学設備	5.6	6.3	+12
化学品	6.7	9.3	+39	非鉄金属	4.6	7.8	+70
その他	174.9	115.9	-34	その他	191.7	133.1	-31
計	990.3	763.3	-23	計	859.1	735.4	-14



国別動向

米州諸国

◇米国

(景気は力強く上昇)

昨年秋口の一時的停滞から再び上昇に転じた米国経済は、その後力強い上昇過程を歩んでいる。

12月の鉄工業生産指数は115(季節調整済み)と前月比1ポイント上昇、2月のボトムからでは13%の増加となった。好調の自動車生産は12月中627千台と前年を20%上回る高水準を示し、鉄鋼生産も12月にはいって毎週連続して上昇、23日に終わる週の生産は223万トン(推定操業率77.3%)